



SCB

金利・為替見通し

No.2026-1

(2026.4.2)

信金中金総研

上席主任研究員 大橋 一平

研究員 佐藤 愛佳

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

足元の金利・為替環境

地政学リスク上昇で政策の予見性は低下。主要中銀が政策を据え置くなか、インフレ懸念から金利が上昇

2月下旬以降の中東情勢は、日々事態が変化しており、経済・物価情勢に与えるインパクトについての見方は落ち着きどころの定まらない状況が続いている。こうした下で、中東情勢の影響を見極めたいとの思惑もあってか日米欧の主要中銀は揃って3月に金利据え置きを決定した。次回の政策変更はこれまでの市場予想に比べ後ずれしそうだ。この間、石油関連製品の世界的な需給ひっ迫を背景に商品市況は上昇しており、市場におけるインフレ懸念が高まっている。政策金利が据置きとなる中であっても、インフレ懸念から中長期ゾーンの金利が上昇している。

中東情勢緊迫を受けた「有事のドル買い」からドル高進行。脱化石燃料の弊害が意識されユーロは安く

中東情勢緊迫の長期化懸念から基軸通貨ドルの「有事の買い」がみられた。一時は1ドル160円を超えたが、日々変化する中東情勢を横目に160円が壁として意識される展開となっている。欧州については、これまで進めてきた脱石炭・脱原発が原油・天然ガス高騰局面における脆弱性として意識され、今次の市況上昇や供給制約に直面し、ユーロが売られる展開となっている。

1年先までの金利・為替見通し

石油関連市況上昇によるインフレ再燃で金利は上昇。米国は利下げペース鈍化から利下げ停止へ

中東情勢の混乱は、アメリカ中間選挙を控えるなか、前半で鎮静化の方向へ。もっとも、供給の回復には時間を要するとみられ、同製品価格の高止まりは続く。こうしたもとで、インフレ率は世界的に高まり、つれて長期金利も上昇する。FRBは年央で利下げを一旦停止させ、日銀は年央に利上げを再開する。ECBは中東情勢鎮静化を受けて利上げは1回に留まる。

為替は政策金利の高低から石油の輸入依存度へ

各国中銀が金利を当面据え置くなか、各国の石油輸入依存度が意識される。中東情勢の展開とその後の石油・同関連製品の供給回復ペースなどを材料とした市場の思惑により変動しつつも、見通し期間中の為替は概ね現状程度で推移するものとみられる。

◇予測一覧表（4月2日現在）

		26年 3月31日	26年4～6月	7～9月	10～12月	27年1～3月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50～3.75	3.50～3.75	3.25～3.50	3.25～3.50	3.25～3.50
	国債(5年)	3.944	3.50～4.20	3.50～4.20	3.40～4.10	3.40～4.10
	国債(10年)	4.319	4.00～4.70	4.00～4.70	3.90～4.60	3.90～4.60
	NYダウ平均(ドル)	46341.51	42500～47500	43000～48000	44000～49000	45000～50000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.00	2.25	2.25	2.25	2.25
	国債(ドイツ10年債)	3.002	2.60～3.20	2.60～3.20	2.50～3.10	2.40～3.00
	ユーロ・ストックス50	5569.73	5150～5650	5200～5700	5200～5700	5300～5800
日 本	無担保コール翌日物	0.727	0.70～0.80	0.70～1.05	0.95～1.05	0.95～1.05
	TORF(3か月)	0.859	0.65～0.85	0.90～1.10	0.90～1.10	0.90～1.10
	中期国債(新発5年債)	1.770	1.45～1.85	1.45～2.05	1.65～2.05	1.65～2.05
	長期国債(新発10年債)	2.345	2.10～2.60	2.15～2.75	2.30～2.80	2.30～2.80
	超長期国債(新発20年債)	3.280	2.85～3.45	2.90～3.60	3.05～3.65	3.05～3.65
	日経平均株価(円)	51063.72	50000～55000	51000～56000	52000～57000	53000～58000
為 替	円/ドルレート	159.64	155～165	152～162	152～162	152～162
	円/ユーロレート	183.16	176～186	176～186	176～186	176～186

(備考)「金利・為替見通し」は、原則として毎月第3営業日に発信する予定です。

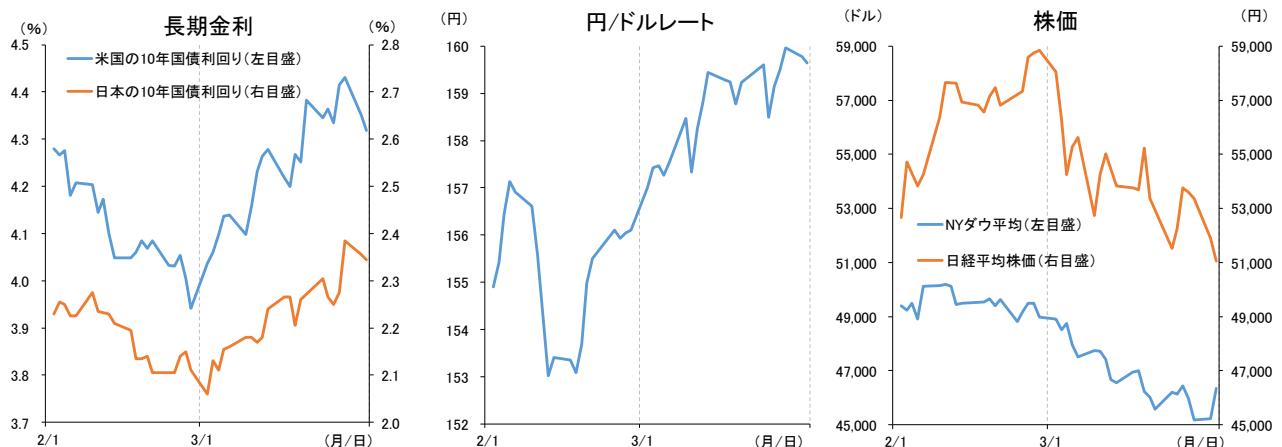
<前月の金利・為替・株価レビュー>

海外金利・・・長期金利(米 10 年国債利回り)は、イラン情勢の悪化に伴う原油高によりインフレ懸念が強まったことで、上昇した。上旬は、米・イスラエルとイランの軍事衝突を受けてエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が事実上封鎖され、急激な原油高によるインフレへの懸念から、上昇した。中旬は、CPIが市場予測並みの上昇率となったものの、中東情勢の悪化による原油高長期化懸念の根強さに加え、FOMCを受けてFRBがタカ派的姿勢に傾いたとの見方から利下げ観測が大きく後退し、上昇した。下旬は、米国とイランの和平交渉が難航し、原油高の長期化がインフレをもたらすとの見方が強まって上昇したが、その後は物価高による景気の悪化が懸念されて買いが優勢となった。長期金利は前月末比 0.378 ポイント上昇し、4.319%で取引を終えた。

日本金利・・・長期金利(新発 10 年国債利回り)は、米長期金利の上昇や、原油価格の高騰によるインフレ懸念を受けて、上昇した。上旬は、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が急騰し、インフレへの警戒から、上昇した。中旬も、原油価格の高止まりによるインフレへの警戒が続き、日銀オペで市場参加者の売り意欲の強さが示されたこともあり、上昇した。下旬は、米国のイラン発電所への攻撃延期報道により上昇が一服する場面もあったが、原油高や円安進行による物価上昇懸念により、上昇基調で推移した。イラン情勢の悪化に伴う米長期金利の上昇も、この間の国内債の売り圧力となった。長期金利は前月末比 0.235 ポイント上昇の 2.345%、新発 20 年国債利回りは同 0.355 ポイント上昇の、3.280%となった。

為替相場・・・円の対ドル相場は、中東情勢の悪化による「有事のドル買い」から円安が進行した。上旬は、米国・イスラエルのイラン攻撃による、中東情勢の混乱を受けた「有事のドル買い」や、原油価格の急騰でエネルギーの大半を輸入に頼る日本の貿易赤字が拡大するとの思惑などから、円安が加速した。中旬は、日本政府・日銀による為替介入への警戒感が円相場を支えた場面もあったが、中東の軍事衝突の先行き不透明感からドル買いが続き、円安が一段と進んだ。下旬も、中東情勢の不透明感が根強く、原油価格高止まりへの懸念から円売りが相次ぎ、一時は節目の 160 円を超えたが、為替介入への警戒感から円安が和らいだ。月末の円の対ドル相場(銀行間直物、17 時時点)は 159 円 64 銭で終えた。

日本株式・・・国内株式相場を日経平均株価で振り返ると、中東情勢の緊迫化により投資家心理が悪化し、大幅に下落した。上旬は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が国内の企業業績を圧迫し、景気を冷やすとの懸念から、幅広い銘柄が売られた。中旬は、中東の軍事衝突の長期化が懸念され、リスク回避目的の売りにより、引き続き幅広い銘柄で下落した。下旬は、停戦交渉への期待や自律反発から一時買いが優勢となったが、中東情勢の先行き不透明感や金利上昇に伴う株式の相対的な割高感により、続落した。月末の日経平均株価は前月末比 7,786.55 円下落し、51,063.72 円で引けた。下落幅は 35 年ぶりに過去最大を更新した。



<米国経済・金融情勢>

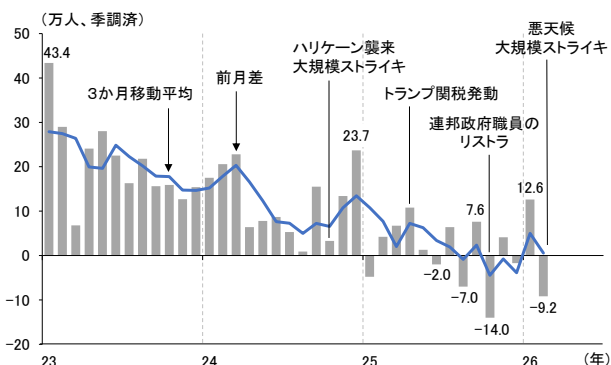
1. 米国経済～雇用は足踏みするも、個人消費は堅調さを維持

雇用者数は前月から減少するも、失業率は安定的

2月の非農業部門雇用者数は前月差9.2万人減となり、市場予測(5.5万人増)に反してマイナスに転じた(図表1)。もっとも、1月には12.6万人増と雇用者数が大幅に増加しており、2月はその反動の影響も大きかった。また、悪天候や医療従事者によるストライキといった一時的な要因も影響した。2月までの3か月移動平均は前月差0.6万人増とプラスを維持しており、力強さは欠くものの、数字が示すほど足元の雇用情勢は悪化していないとみられる。

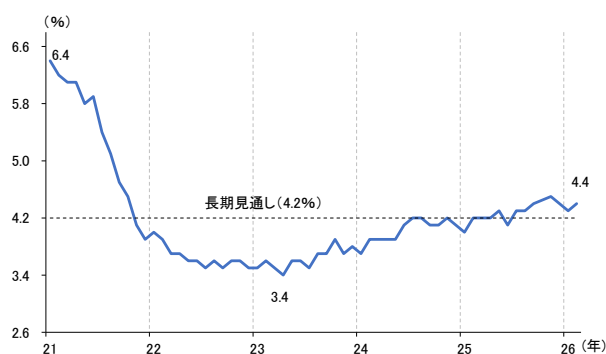
失業率は4.4%と前月に比べて0.1ポイント悪化したが、25年秋以降横ばい圏で推移している(図表2)。

(図表1) 非農業部門雇用者数(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

(図表2) 失業率の推移(米国)



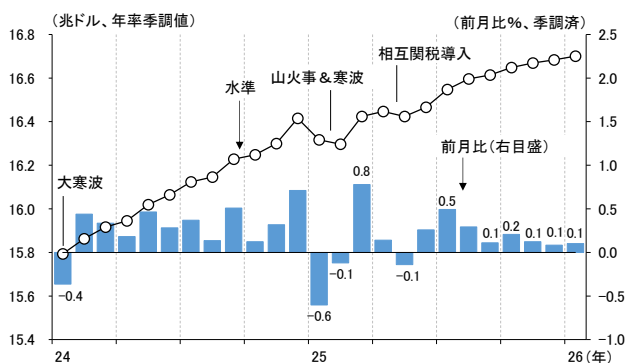
(備考) 米労働省資料より作成

個人消費は堅調さを維持、賃金上昇が支えるも、先行き原油高には要注意

米商務省が発表した1月の個人消費支出は、物価変動の影響を除く実質ベースで前月比0.1%増加した(図表3)。内訳をみると、財への支出が0.4%減と2か月連続でマイナスとなった一方、サービスへの支出は0.3%増と堅調さを保った。

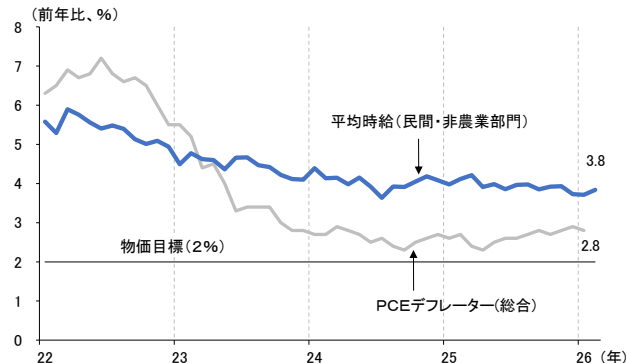
消費を支える所得環境は良好な状態を維持している(図表4)。1人あたり平均時給の前年比上昇率は物価上昇率を上回っており、実質賃金はプラス圏での推移が続いている。実質賃金の上昇は個人消費の押し上げに寄与するが、先行きの中東情勢悪化に伴うガソリン価格の高騰には注意を要する。全米のガソリン平均価格は、3月30日時点で1ガロンあたり3.990ドルと、イラン攻撃前(2月23日時点の価格)から3割近く上昇している。

(図表3) 実質個人消費(米国)



(備考) 米商務省資料より作成

(図表4) 賃金とインフレ率(米国)



(備考) 米商務省、米労働省資料より作成

2. 金融情勢(米国)～2会合連続で政策金利を据置き。中東情勢の不確実性を強調

中東情勢を巡る経済の不確実性を指摘(FOMC声明文)

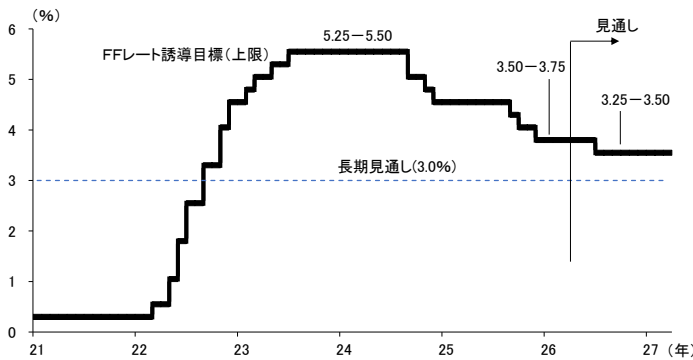
FRB(米連邦準備理事会)は、3月17日～18日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、FF金利の誘導目標を2会合連続で据え置いた(図表5)。声明文では、失業率について「安定化の兆しを示してる」から「ここ数か月間ほとんど変わっていない」へ表現を改めたほか、中東情勢による米経済の不確実性にも言及した。原油高によるインフレ懸念について、パウエル議長は記者会見で「影響の範囲や持続期間を判断するには時期尚早だ」と述べ、経済への影響を慎重に見極める姿勢を示している。

「インフレ鈍化の進展がなければ利下げはない」と強調(パウエル議長)

3月会合では、FOMC参加者による経済予測もあわせて公表された。このうち、26年のインフレ率(PCEデフレーター)は2.7%と前回の2.4%から引き上げられ、FRBが重視する、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアインフレ率の見通しも2.7%へ上方修正された(図表6)。パウエル議長は、会合後の記者会見で「利下げをするには、インフレ鈍化の進展を確認する必要がある」と強調したが、コアPCEデフレーターは1月に前年比3.1%上昇と伸びが加速しており、インフレ圧力は依然として強い。3月以降は中東情勢の悪化に伴い、これまでCPI(総合)の押下げに寄与してきたガソリン価格が上昇していることから、利下げ時期が後ずれする可能性がある。

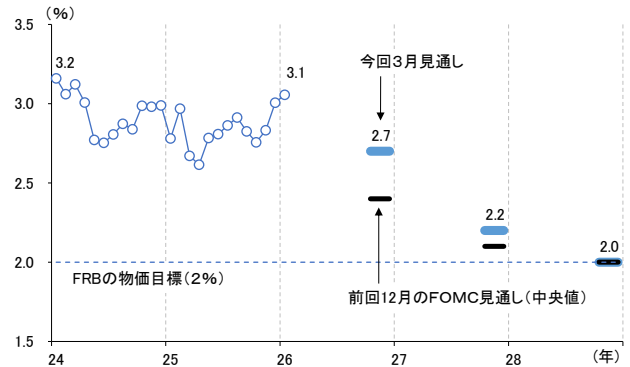
FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)は、年内1回の利下げ見通しが維持されたものの、分布には変化がみられた(図表7)。26年中の利下げ回数(1回あたり0.25ポイント)を2回以上と見込む参加者は8名から5名に減少しており、インフレへの警戒感の高まりがうかがえる。当研究所では、中東情勢が徐々に鎮静化すると想定しており7～9月に1回の利下げを予想している。

(図表5) 政策金利(FFレート)の誘導目標



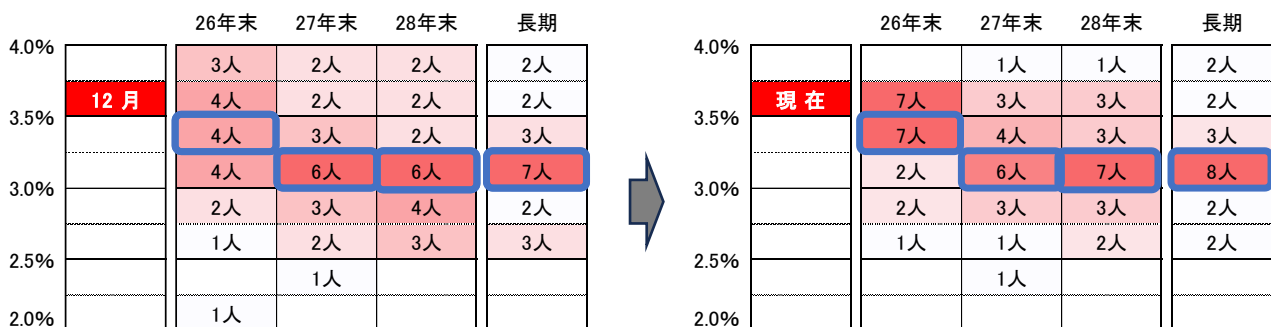
(備考) 1. 見通しは当研究所の予測
2. FOMC資料より作成

(図表6) インフレ率(米国)



(備考) 1. インフレ率とFOMC見通しはコアPCEデフレーター
2. 米商務省、FOMC資料より作成

(図表7) FOMC参加者の政策金利見通し



(備考) 1. 青枠は中央値。例えば3.0%は3.0～3.25%の枠に含まれる
2. FOMC資料より作成

<国内経済・金融情勢>

1. 日本経済は、実質賃金プラスで内需回復の兆し。今後は輸入インフレによる反転に注意

25年10～12月期の実質GDPは2次速報で上方改定され、はっきりとしたプラス成長に。企業の業況感はイラン攻撃を受けても依然堅調

25年10～12月期の実質GDP(2次速報)は、前期比0.3%増(年率1.3%増)で2四半期ぶりのプラス成長となった(図表8)。設備投資が年率5.4%増と好調を維持したほか、住宅投資が同21.0%増と前期の同29.7%減からの反動がみられた。加えて、個人消費が同1.1%増と堅調を維持した。国内需要の堅調から1%程度の成長が続いている。

1月の景気動向指数(CI)は、一致指数が生産財や耐久消費財の出荷好調などから前月差3.4ポイント上昇したが、内閣府では機械的な基準に当てはめ「下げ止まりを示している」との基調判断を据え置いた。この間、先行指数は、在庫率低下などから同1.7ポイント上昇した。

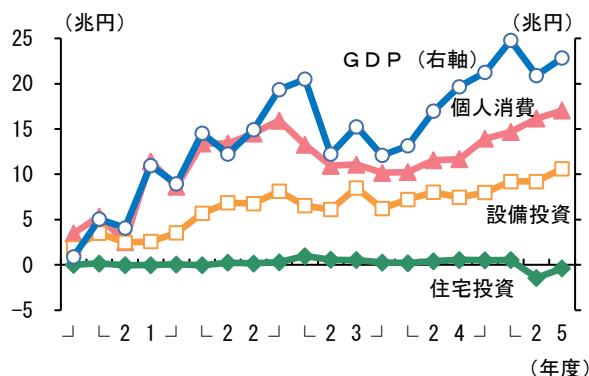
4月1日公表の日銀短観は、イラン攻撃やホルムズ海峡封鎖後が調査対象期間となっている。業況判断DI(全規模)は、大企業および中堅企業の石油・石炭製品ならびにすべての企業規模で化学が悪化したものの、全産業で18%ポイントと前期比横ばいとなり、業況感的良好な水準を維持した。先行きは全産業で7%ポイント悪化と、コロナ禍以降で最大の悪化幅となっている(図表9)。

2月は非鉄金属や半導体などの市況上昇を受けた輸出入単価上昇がみられたが、3月以降は石油関連の上昇や、一部サプライチェーンの毀損から、貿易、生産ともに下押し圧力に

2月の純輸出は+443億円となり、前年同月から黒字幅が縮小した(前年同月は+5,592億円)。2月27日に始まった米国、イスラエルによるイラン攻撃により原油価格が急騰したが、当月の貿易輸入額(対世界)への影響は僅少であり、原油の輸入単価(円ベース)は前年比17.7%減となった。ただし、半導体価格や非鉄金属など国際市況上昇を受けて輸入額(対世界)は前年比10.3%増となった。輸出額(対世界)についても半導体関連を中心に同4.0%増となった。3月以降は、原油国際市況の急騰を受けて輸入単価が上昇する一方、ホルムズ海峡封鎖による直接的な影響に加え、世界的に石油化学関連企業においてフォースマジュール(不可抗力)条項の適用を宣言していることから、輸入数量が減少し、輸入額の増加は小幅に留まるとみられる。

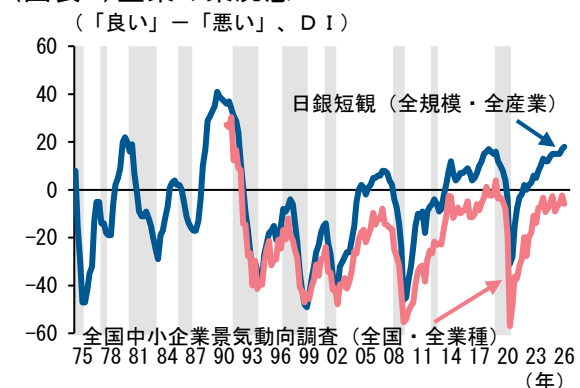
2月の鉱工業生産指数は、前月の自動車生産増加の反動などから前月比2.1%減となったが、このところの月々の振れを踏まえて経済産業省では「一進一退」と評価している。経済産業省の予測指数では、3月、4月と増産予測となっている。もっとも、石油関連商品や、石油化学系材料の入手が困難化しているとみられるほか、実際に減産に踏み切ることを公表するニュースリリースも散見されており、予測指数対比生産が下押しされる可能性が高い。以上を勘案すると、先行きの生産は、幅広い業種で弱含み、鉱工業全体でみても力強さに欠く動きとなるものとみられる。

(図表8) 実質 GDP (2020年平均からの増減)



(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成

(図表9) 企業の業況感



(備考)シャドー部分は景気後退期。日本銀行「全国短期企業経済観測調査」、信金中央金庫「景気動向調査」より作成

企業収益は順調に改善。投資余力や潜在的な需要は強いものの、供給制約などから、設備投資の伸び悩みが続く

10～12月期の実質設備投資(GDP統計)は、半導体製造装置等の押上げで年率5.4%増加と2次速報においても増加を維持した。法人企業統計をみると、収益力が改善するもてキャッシュフローが増加し、投資余力は高まっているものとみられる(図表10)。もっとも、建設業、機械関連製造業ともに人手不足や資材不足から建築工事の施工能力ないし資本財の供給力が低下しており、機械受注統計における受注残高は既往ピーク並みの高水準にある。かかる状況下で、潜在的な需要は強いものの、実績は伸び悩んでいる。

設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)、建築着工床面積ともに引き続き高水準を維持しており、受注段階の動きに腰折れ感はうかがわれない。今後も、設備投資は省人化目的の投資に加え、AI関連や再開発案件などから堅調に推移する見通しにある。

実質賃金は13か月ぶりに前年比プラス。物価上昇率鈍化も相まって当面はプラスの維持を想定。これが消費者マインドの改善につながり、個人消費の回復を後押しすることに期待

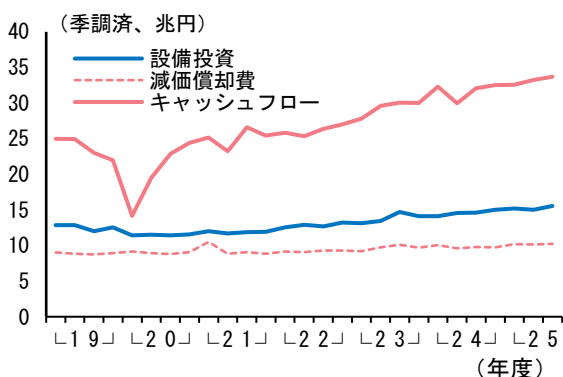
10～12月期の実質個人消費(GDP統計)は、年率1.1%増と2次速報においても7四半期連続のプラスで緩やかに回復していることが確認された。1月の実質消費活動指数(旅行収支調整済)をみると、耐久財やサービスが上昇傾向にある一方、物価高や高気温などを背景に非耐久財が下落傾向にあるなど、サービス、耐久財の強さと非耐久財の弱さといった構図は不変となった。

1月の毎月勤労統計(速報、事業所規模5人以上)は、13か月ぶりに実質賃金が前年比プラスとなった。最低賃金の大幅な引上げに加え、今年の春闘では、すでに昨年並みや昨年を上回る水準での賃上げ率の回答がみられはじめている。足もとの物価上昇率鈍化と相まって実質賃金は当面プラスを維持する可能性が高い。こうしたもて、消費者マインドが徐々に改善していけば、個人消費は、よりしっかりとした足取りの回復が期待できよう。なお、中東情勢の混乱が消費を下押しするパスには複数の経路が考え得るが、短期的には物価上昇による購買力低下が懸念される。いわゆるガソリン補助金の復活によって当面の直接的な影響は回避されているものとみているが、影響がガソリン等の燃料油に留まらず他の消費財に広がる可能性には注意したい。

先行きの国内経済は、イラン攻撃による原油価格急騰を起点とした輸入インフレを賃上げで補うことができるかが焦点

米国、イスラエルによるイラン攻撃を端緒とする中東情勢の混乱については、米国とイランの交渉状況により一喜一憂する展開が続いている(図表11)。どのような着地となるかを見通すことは難しいが、今後の展開にかかわらず、このところの原油価格急騰の影響は、数か月のラグを伴いつつ石油関連製品に波及する可能性がある。当面は、ガソリン補助金の復活により燃料の価格上昇は抑制されようが、石油化学製品など周辺分野に値上げが広がり、幅広い品目の値上げが生じるリスクは排除できない。こうした輸入インフレが国内のインフレに波及することで、ようやくプラスとなった実質賃金が再びマイナスに落ち込み、消費者マインドを冷やし、消費が減少するリスクに留意されたい。

(図表10) 収益と設備投資



(備考) キャッシュフローは営業利益+減価償却費として求めた。減価償却費の季節調整は当研究所が実施。財務省資料より作成

(図表11) 中東情勢の推移

2月27日	米国・イスラエル、イランを攻撃
2月28日	イラン、ハメネイ師死亡
3月2日	イラン革命防衛隊、ホルムズ海峡封鎖を主張
3月3日	トランプ米大統領、ホルムズ海峡において米軍によるタンカー護衛を表明
3月3日	エチレン・プロピレン製造インドネシア最大手、フォースマジュール宣言
3月6日	イラン、報復攻撃が湾岸全域に広がる
3月9日	イラン、ハメネイ師の後継者として次男のモジタバ・ハメネイ師選出
3月9日	三菱ケミカルグループ、エチレン減産開始を公表
3月12日	原油タンカー2隻の炎上動画出回る、イラク石油ターミナル操業停止
3月12日	IEA、石油生産が世界消費の1割に当たる日量1,000バレル減少と分析
3月17日	日産自動車が中東向け輸出の滞りから保管スペース確保のため月内1,200台減産
3月17日	イスラエル、イラン最高安全保障委員会事務局長ラリジャーニ氏殺害を発表
3月19日	イラン、ホルムズ海峡に通過料検討か、との報道
3月21日	トランプ米大統領、ホルムズ海峡を開放しなければイラン発電所を攻撃と表明
3月23日	トランプ米大統領、イラン発電所攻撃を5日間延期すると表明
3月26日	トランプ米大統領、イラン発電所攻撃を10日間延長すると表明
3月30日	イラン、フージに紅海の船舶攻撃指示との報道
3月31日	米報道官、トランプ大統領によるイラン情勢を巡る国民向け演説実施を発表
4月1日	トヨタ含む複数の国内メーカーが中東向け車両を減産、との報道

(備考) 各種報道より作成

2. 日銀は利上げ路線維持を示すも、中東情勢混乱の影響を見通せず、影響の精査へ

3月会合は、中東情勢混乱の影響をリスク要因として公表文に追記するも、その確度や程度については材料不足から評価を先送り。次回会合で重点的に点検

日銀は、前回(3月 18~19 日)の金融政策決定会合で、政策金利を 0.75% 程度に据え置いた。会合後の記者会見では、利上げをしなかった理由について問われ、「見通しが実現する確度をどれくらいとみるかという点について、これまでよりも少し低下して、その分リスクシナリオの可能性が高まった、リスクシナリオの中でも原油価格上昇に伴うリスクシナリオが新たに登場してきた、この点を重視して現状維持とした」と回答した。中東情勢の混乱がなければ今後も見通しに沿って経済が推移するはずだった旨の主張も聞かれ、進行中の春闘の順調さも手伝って、見通しへの自信を高めていたものとみられる(図表 12)。中東情勢については次回金融政策決定会合後に公表される展望レポートにおいて評価を行うとのことである。

2月の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比上昇率は 1.6%と前月から減速も、政策効果等の特殊要因を除くと同 2.2%と若干の減速に留まる

日銀は、3月会合後に「消費者物価のコア指標」(以下、「コア指標」と呼ぶ。)の公表を開始した。これまでも「刈込平均」、「加重中央値」、「最頻値」などを公表してきたが、これらに加え、「除く生鮮食品、特殊要因」、「除く生鮮食品・エネルギー、特殊要因」、「除く食料・エネルギー、特殊要因」といった日銀が「特殊要因」(教育無償化など)と認識する品目を除外した指数を公表系列に追加した。

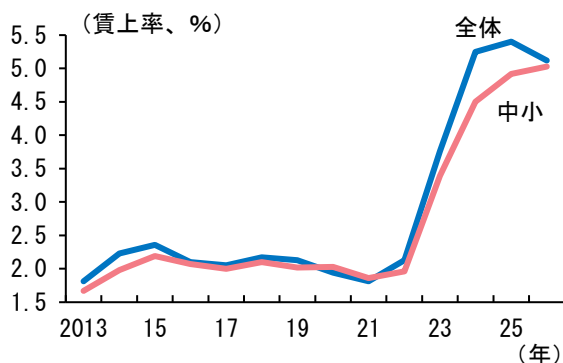
コア指標をみると、2月の「除く生鮮食品、特殊要因」は前年比+2.2%と前月(前年比+2.3%)から若干の減速、「除く生鮮食品・エネルギー、特殊要因」は同+2.7%と前月(同+2.8%)から若干の減速、「除く食料・エネルギー、特殊要因」は同+1.7%と前月(同+1.6%)から若干の加速と、ヘッドラインの除く生鮮食品(前年比:1月+2.0%→2月+1.6%)と比べて小動きとなっている(図表 13)。制度変更など特殊要因を除けば基調的な物価のトレンドが大きく変わった訳ではないことを示す意図があるものと思われる。

中東情勢の緊迫化は年前半で鎮静化。日銀は、年央にも利上げへ

4月の金融政策決定会合では、展望レポートの同時公表が予定されている。3月会合では不確実性の高さを理由に詳細が語られなかった中東情勢についてどのような見解が示されるのかに注目したい。

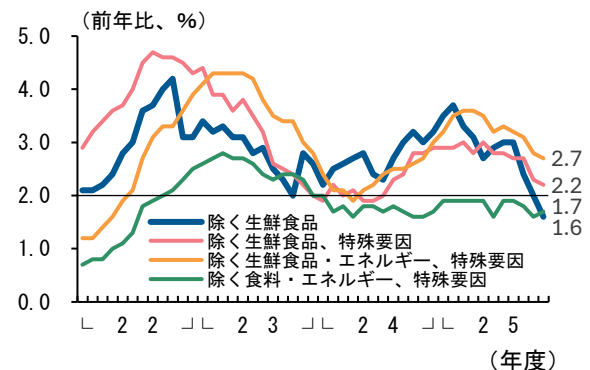
3月会合後の記者会見では「一時的なサプライショックはルックスルーというのが一つの原則なんだろう」とのコメントがあった。当方の見通しでは、中東情勢の混乱は、米国の中間選挙を控える中で、鎮静化に向けた動きをみせると前提している。見通しどおりに事態が推移した場合、「一時的なサプライショック」と捉え、日銀の当初のシナリオに沿った金融政策に復していく余地が生まれ、年央に政策金利を1%に引き上げるとみている。その後は、中東情勢の影響の緩和度合いや実体経済の改善ペースを慎重に確認しながら、次の利上げを狙う展開となろう。

(図表 12) 春闘第2回集計結果の推移



(備考) 連合資料より作成

(図表 13) 消費者物価の「コア指標」



(備考) 総務省、日本銀行資料より作成

<リスクシナリオ（確率 20%）>

米国、イスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢の混乱が長期化する。そうしたもとで、原油はもちろんのこと、原油由来製品全般が品薄となり、世界的に生産減とインフレが同時に進む。家計や企業収益は圧迫され、スタグフレーションの様相が強まる。金融政策は身動きが取れず短期金利は横ばいとなる一方、インフレを受けて長期金利は上昇する。為替は、産油国か否かに加え、有事のドル買いもあり、ドル高、ユーロ安、円安となる。

		26年 3月31日	26年 4～6月	7～9月	10～12月	27年 1～3月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75
	国債(5年)	3.944	3.60～4.30	3.70～4.40	3.80～4.50	3.90～4.60
	国債(10年)	4.319	4.10～4.80	4.20～4.90	4.30～5.00	4.40～5.10
	NYダウ平均(ドル)	46341.51	42500～47500	41000～46000	39000～44000	37000～42000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.00	2.25	2.25	2.25	2.25
	国債(ドイツ10年債)	3.002	2.60～3.20	2.70～3.10	2.80～3.20	2.90～3.30
	ユーロ・ストックス50	5569.73	5150～5650	5000～5500	4800～5300	4600～5100
日 本	無担保コール翌日物	0.727	0.70～0.80	0.70～0.80	0.70～0.80	0.70～0.80
	TORF(3か月)	0.859	0.65～0.85	0.65～0.85	0.65～0.85	0.65～0.85
	中期国債(新発5年債)	1.770	1.65～2.05	1.65～2.05	1.65～2.05	1.65～2.05
	長期国債(新発10年債)	2.345	2.10～2.60	2.20～2.70	2.30～2.80	2.40～2.90
	超長期国債(新発20年債)	3.280	2.85～3.45	3.00～3.60	3.10～3.70	3.20～3.80
	日経平均株価(円)	51063.72	50000～55000	48000～53000	46000～51000	44000～49000
為 替	円/ドルレート	159.64	155～165	155～165	157～167	159～169
	円/ユーロレート	183.16	176～186	178～188	178～188	178～188

日米欧中央銀行会合スケジュール

<2026年>

金融政策決定会合 (日本銀行)	F O M C (米連邦公開市場委員会)	E C B (政策理事会)
1月22～23日	1月27～28日	2月5日
3月18～19日	3月17～18日	3月19日
4月27日～28日	4月28～29日	4月30日
6月15～16日	6月16～17日	6月11日
7月30～31日	7月28～29日	7月23日
9月17～18日	9月15～16日	9月10日
10月29～30日	10月27～28日	10月29日
12月17～18日	12月8～9日	12月17日

(備考) 各国資料より作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<今月の内外経済・金融スケジュール>

(日本)

- ① 毎月勤労統計 …… 8日
1月の実質賃金は、13か月ぶりの前年比プラスとなった。インフレの減速を背景に2月もプラスが見込まれるが、先行き原油価格の高騰によりインフレが再燃すれば、実質賃金が再びマイナスに転化する恐れがある。
- ② 貿易統計 …… 22日
中東情勢の悪化により、原油価格の急騰を受けた輸入単価の上昇や、ホルムズ海峡封鎖等に伴う一部サプライチェーンの混乱がみられている。3月以降の貿易統計への影響が注目される。
- ③ 消費者物価指数 …… 24日
このところ物価上昇率は減速傾向にあるが、原油高が長期化すれば、インフレ圧力が再び強まる恐れがある。日銀は、3月会合後に制度変更などの特殊要因を除いた新しい「消費者物価のコア指標」を公表した。
- ④ 日銀金融政策決定会合 …… 27～28日
中東情勢を巡る不確実性の動向を見極めるため、4月は政策金利を据え置こう。同時公表の「展望レポート」にも注目が集まる。

(米国、海外)

- ⑤ 雇用統計 …… 3日
2月は非農業部門雇用者数が前月比9.2万人減と大きく落ち込む等、足元の雇用情勢は軟調に推移している。地政学リスクや関税政策により雇用の先行き不透明さが強まるなか、企業の採用スタンスにも変化がみられるかが注目される。
- ⑥ 消費者物価指数 …… 10日
2月のコアCPIは21年以來の低い伸びだったものの、原油高によりガソリン価格が高騰しており、物価の上振れリスクが高まっている。物流費の上昇などからインフレ圧力が物価全般に波及する可能性も排除できない。
- ⑦ FOMC …… 28～29日
中東情勢の悪化により原油価格が高騰しており、経済見通しでは26年のインフレ率が引き上げられた。インフレ懸念が高まるなか、FRBは当面、政策金利を据え置くとみられる。
- ⑧ ECB政策理事会 …… 30日
3月会合で、ラガルド総裁は資源価格の急騰によるインフレリスクについて言及した。ECBは早ければ今月の理事会で利上げに踏み切ると予想される。

(日本)

発表日	経済指標・注目材料等
1日	日銀短観(3月調査) 自動車販売(3月)
7日	家計調査(2月) 景気動向指数(2月速報)
8日	①毎月勤労統計(2月速報) 国際収支(2月) 景気ウォッチャー調査(3月)
9日	消費動向調査(3月)
10日	企業物価指数(3月)
13日	マネーストック統計(3月)
15日	機械受注(2月)
20日	第3次産業活動指数(2月)
22日	②貿易統計(3月速報)
24日	③全国消費者物価指数(3月) 企業向けサービス価格指数(3月)
27日	④日銀金融政策決定会合(～28日)
28日	日銀展望レポート 失業率・有効求人倍率(3月)
30日	鉱工業生産(3月速報) 商業動態統計(3月速報) 消費動向調査(4月) 住宅着工統計(3月)

(米国、海外)

発表日	経済指標・注目材料等
1日	ISM製造業景気指数(3月) 小売売上高(2月)
2日	貿易収支(2月)
3日	⑤雇用統計(3月)
6日	ISM非製造業景気指数(3月)
7日	耐久財新規受注(2月)
9日	個人所得・消費(2月) 米10～12月GDP統計(確定値)
10日	⑥消費者物価指数(3月) ミシガン大学消費者態度指数(4月速報) 製造業受注(2月)
14日	生産者物価指数(3月)
16日	鉱工業生産・設備稼働率(3月)
21日	小売売上高(3月)
28日	⑦FOMC(～29日) 消費者信頼感指数(4月)
29日	耐久財新規受注(3月) 住宅着工件数(2～3月)
30日	⑧ECB政策理事会 米GDP統計(1～3月速報値) 個人所得・消費(3月) 雇用コスト指数(1～3月)
毎週木	新規失業保険申請件数

信金中金総研ホームページのご案内

レポート

- 経済金融情報
- 産業企業情報
- 金融調査情報
- 景気動向調査
- 金利・為替見通し
- 経済見通し
- ニュース&トピックス
- その他

刊行物・統計

- 信金中金月報
- 全国信用金庫概況・統計
- 信用金庫統計



<https://www.scbri.jp/>

経済やマーケットの見通し、
産業や金融機関の動向などについて発信しています。



無料メルマガ



信金中金総研
ホームページ